

貸借対照表

(2021年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	35,205	流動負債	38,104
現金及び預金	185	買掛金	24,434
受取手形	4,817	リース債務	3,711
売掛金	15,622	未払金	5,872
商品	4,195	未払費用	549
仕掛品	66	未払法人税等	171
前払費用	92	未払消費税	346
未収入金	750	前受金	70
短期貸付金	9,416	預り金	1,897
その他の	58	賞与引当金	550
		偶発損失引当金	470
		その他の	28
固定資産	26,130	固定負債	14,609
有形固定資産	19,078	リース債務	13,244
建物	1,855	退職給付引当金	1,287
構築物	439	役員退職慰労引当金	5
機械装置	227	その他の	71
車両運搬具	39		
工具器具備品	160	負債合計	52,713
賃貸用機械	142		
リース資産	15,167	(純資産の部)	
土地	940	株主資本	8,586
建設仮勘定	104	資本金	490
無形固定資産	23	資本剰余金	2,410
諸施設利用権等	17	資本準備金	480
ソフトウェア	6	その他資本剰余金	1,930
投資その他の資産	7,027	利益剰余金	5,686
投資有価証券	133	その他利益剰余金	5,686
関係会社株式	5,960	固定資産圧縮積立金	25
破産更生債権等	228	繰越利益剰余金	5,660
繰延税金資産	612		
その他の	334	評価・換算差額等	35
貸倒引当金	△240	その他有価証券評価差額金	35
		純資産合計	8,622
資産合計	61,335	負債及び純資産合計	61,335

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

〔 自 2020年 4月 1日
至 2021年 3月 31日 〕

(単位:百万円)

科 目	金 額	
売上高		99,152
売上原価		88,680
売上総利益		10,472
販売費及び一般管理費		8,053
営業利益		2,418
営業外収益		
受取利息及び配当金	748	
仕入割引	19	
その他	48	816
営業外費用		
支払利息	364	
手形売却損	36	
リース解約精算損	21	
その他	25	446
経常利益		2,788
特別損失		
偶発損失引当金繰入		470
税引前当期純利益		2,318
法人税、住民税及び事業税		784
法人税等調整額		29
当期純利益		1,503

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

- | | |
|---------------|---|
| ① 子会社及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| ② その他有価証券 | |
| ・時価のあるもの | 期末日の時価による時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出） |
| ・時価のないもの | 移動平均法による原価法 |

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

- | | |
|---------------|--|
| ① 商品のうち建設機械本体 | 個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） |
| ② 商品のうち補給部品 | 月次総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） |
| ③ 仕掛品 | 個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） |

2. 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|---------------------|------------------|
| (1) 有形固定資産（リース資産除く） | 定額法 |
| (2) 無形固定資産 | 定額法 |
| (3) リース資産 | リース期間を耐用年数とする定額法 |

3. 引当金の計上基準

- | | |
|-----------|--|
| (1) 貸倒引当金 | 売掛債権その他の金銭債権の貸倒等による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |
|-----------|--|

(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)にわたり均等償却しております。数理計算上の差異は各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)にわたり、それぞれ発生翌事業年度から均等償却しております。

(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、当事業年度負担分について内規に基づく支給見込額を計上しております。

(5) 偶発損失引当金 偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額 7, 3 0 9 百万円

2. 関係会社に対する金銭債権・金銭債務

短期金銭債権	1 1, 9 5 1 百万円
短期金銭債務	2 2, 6 1 3 百万円

3. 債権流動化に伴う買戻し義務額 4, 4 1 7 百万円

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金および賞与引当金であります。

【関連当事者との取引に関する注記】

1. 親会社および法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注) 3	科目	期末残高 (百万円)
親会社	コベルコ建機株式会社	被所有 直接100%	商品の売買 資金の貸付 役員の受入	建設機械等の商品及び固定資産購入 (注) 1	68, 225	買掛金	21, 115
				仕入割引		19	未払金
				資金の貸付 (注) 2	8, 900	短期 貸付金	9, 300
				利息の受取 (注) 2	58		

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1. 商品の購入については、市場価格を勘案して取引価格を合理的に決定しております。
2. 資金の貸付に係る貸付利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
なお、取引金額は当期の平均残高を記載しております。
3. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注) 2	科目	期末残高 (百万円)
子会社	トーヨース ギウエ(株)	所有 直接 70%	当社販売先	建設機械の販売 (注) 1	2,707	売掛金	1,222
関連会社	(株)ほくとう	所有 直接 34%	当社販売先	建設機械の販売 (注) 1	3,829	売掛金	978

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1. 商品の販売については、市場価格を勘案して取引価格を合理的に決定しております。
2. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

【1株当たり情報に関する注記】

- | | |
|---------------|-------------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 879,821円22銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 153,453円94銭 |

【重要な後発事象に関する注記】

該当ありません。

*記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。